

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 晴夫
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田中 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 累計期間	第67期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,393,066	4,030,678	5,316,619
経常利益 (千円)	72,530	179,652	90,636
四半期(当期)純利益 (千円)	85,391	203,628	106,974
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	1,373	13,730
純資産額 (千円)	5,607,504	5,722,163	5,534,950
総資産額 (千円)	9,598,170	9,662,805	9,656,196
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	62.34	148.66	78.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	59.2	57.3

回次	第67期 第3四半期 会計期間	第68期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	95.22	121.60

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の分析)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ6百万円増加の9,662百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金は335百万円、仕掛品は158百万円減少しましたが、現金及び預金が256百万円、商品及び製品が164百万円、原材料及び貯蔵品が75百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ180百万円減少の3,940百万円となりました。これは主に、借入金50百万円、賞与引当金が34百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ187百万円増加の5,722百万円となり、自己資本比率は59.2%（前事業年度末57.3%）となりました。

(経営成績の分析)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等により、依然、不透明な状況となっております。

このような状況の中で、国内売上高は、3,140百万円と前年同期（3,011百万円）に比べ128百万円（4.3%）の増収となりました。これは、農薬用中間物及び機能性用中間物は減少したものの、医薬用中間物が大幅に増加したためです。

一方、輸出売上高は、890百万円と前年同期（381百万円）に比べ509百万円（133.6%）の大幅な増収となりました。これは、医薬用中間物及び農薬用中間物が大幅に増加したためです。

この結果、総売上高は4,030百万円となり、前年同期（3,393百万円）に比べ637百万円（18.8%）の増収となりました。また、輸出比率は22.1%（前年同期11.2%）となりました。

利益につきましては、原燃料価格の高騰等はあったものの、総売上高の増収等により、営業利益は166百万円（前年同期65百万円）となりました。営業外損益では受取配当金29百万円等を計上したこともあり、経常利益は179百万円（前年同期72百万円）、特別利益で受取保険金55百万円を計上したこともあり、四半期純利益は203百万円（前年同期85百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は146百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当第3四半期累計期間における、生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	637,299	865,337	+35.8
農薬用中間物	2,038,833	2,107,559	+3.4
機能性用中間物	614,966	556,949	9.4
その他用中間物	61,230	88,028	+43.8
界面活性剤	261,342	351,877	+34.6
合計	3,613,672	3,969,752	+9.9

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によっております。

販売実績

区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
医薬用中間物	267,743	1,169,757	+336.9
農薬用中間物	1,955,728	1,908,688	2.4
機能性用中間物	763,244	516,005	32.4
その他用中間物	112,201	102,428	8.7
界面活性剤	272,923	316,337	+15.9
その他	21,225	17,461	17.7
合計	3,393,066	4,030,678	+18.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出販売高(千円)		前年同四半期比(%)
	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	
北米	249,417	335,708	+34.6
欧州	106,608	524,779	+392.2
アジア他	25,141	29,926	+19.0
合計	381,167	890,415	+133.6

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数が40,000,000株から4,000,000株に変更となりました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,373,000	1,373,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,373,000	1,373,000	-	-

(注) 平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数が13,730,000株から1,373,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日	12,357,000	1,373,000	-	2,510,000	-	2,016,543

(注) 平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数が13,730,000株から1,373,000株に変更となりました。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,648,000	13,648	同上
単元未満株式	普通株式 50,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,648	-

(注) 平成30年6月22日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数が13,730,000株から1,373,000株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	32,000	-	32,000	0.23
計	-	32,000	-	32,000	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末(平成30年12月31日)の自己株式数は3,200株であります。なお、この自己株式数は、平成30年10月1日の株式併合の影響を考慮した株式数です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.5%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,958	572,155
受取手形及び売掛金	1,905,780	1,570,156
商品及び製品	1,310,160	1,475,095
仕掛品	256,293	98,183
原材料及び貯蔵品	319,056	394,434
その他	30,172	39,966
貸倒引当金	5,735	4,724
流動資産合計	4,131,685	4,145,267
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	675,943	708,200
機械及び装置(純額)	902,518	1,000,888
土地	1,328,624	1,328,624
その他(純額)	665,380	541,230
有形固定資産合計	3,572,466	3,578,943
無形固定資産		
投資その他の資産	5,817	5,817
投資有価証券	1,853,455	1,844,760
関係会社株式	3,819	3,819
その他	103,131	98,374
貸倒引当金	14,179	14,177
投資その他の資産合計	1,946,226	1,932,776
固定資産合計	5,524,511	5,517,537
資産合計	9,656,196	9,662,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672,796	663,006
短期借入金	1,250,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	360,220	337,080
未払法人税等	16,706	27,651
賞与引当金	57,968	23,835
その他	521,922	457,566
流動負債合計	2,879,613	2,609,139
固定負債		
長期借入金	360,740	483,880
退職給付引当金	409,822	394,547
その他	471,070	453,075
固定負債合計	1,241,633	1,331,502
負債合計	4,121,246	3,940,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	253,239	456,868
自己株式	5,177	5,208
株主資本合計	4,774,605	4,978,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,345	743,960
評価・換算差額等合計	760,345	743,960
純資産合計	5,534,950	5,722,163
負債純資産合計	9,656,196	9,662,805

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,393,066	4,030,678
売上原価	2,789,624	3,296,364
売上総利益	603,442	734,313
販売費及び一般管理費		
発送運賃	14,596	26,854
従業員給料及び手当	235,713	233,017
賞与引当金繰入額	6,461	7,786
退職給付費用	13,292	13,726
その他	267,382	286,399
販売費及び一般管理費合計	537,447	567,785
営業利益	65,994	166,527
営業外収益		
受取利息	174	73
受取配当金	24,724	29,832
為替差益	7,594	7,989
その他	4,838	6,119
営業外収益合計	37,331	44,015
営業外費用		
支払利息	9,626	8,266
休止固定資産維持費用	14,197	13,737
その他	6,971	8,887
営業外費用合計	30,795	30,891
経常利益	72,530	179,652
特別利益		
受取保険金	49,029	55,095
特別利益合計	49,029	55,095
特別損失		
固定資産除却損	10,597	10,883
支払補償金	20,500	-
特別損失合計	31,097	10,883
税引前四半期純利益	90,462	223,864
法人税、住民税及び事業税	5,440	20,903
法人税等調整額	369	668
法人税等合計	5,071	20,235
四半期純利益	85,391	203,628

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	984千円	435千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	265,086千円	277,780千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	62.34	148.66
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	85,391	203,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	85,391	203,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,369	1,369

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。